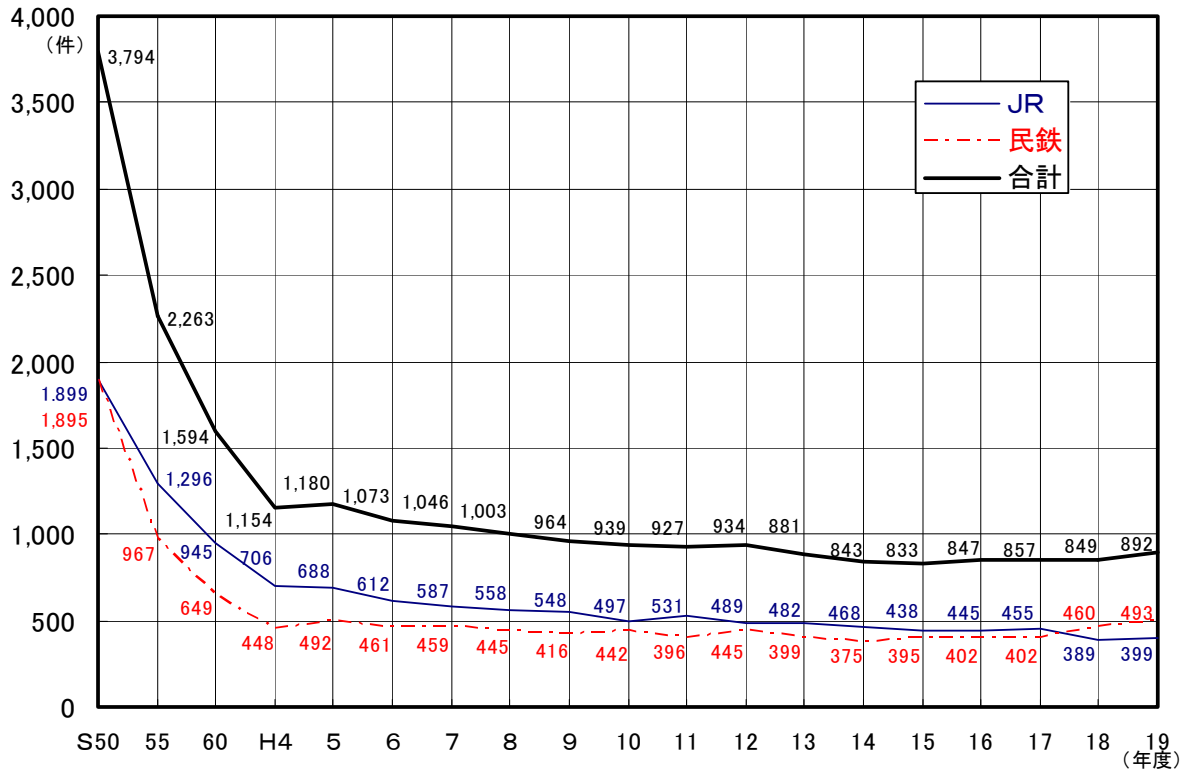
2　運転事故に関する事項

2．1　運転事故件数（推移と事故種類別）

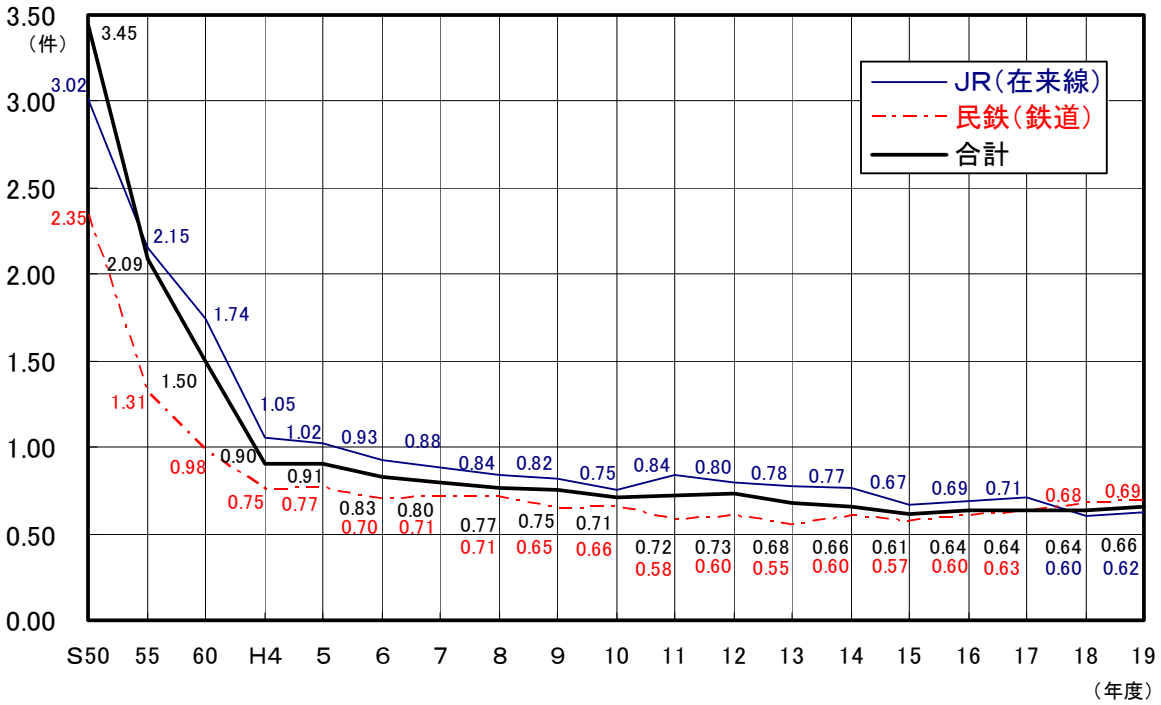
（1）運転事故件数の推移

○平成 19 年度は、892 件の事故が発生しています。（対前年度 43 件増（5.1%増））
○運転事故件数は、長期的には減少傾向にありますが、近年、ほぼ横ばいで推移しています。近年では、年間 800～900 件の事故が発生しています。
○約 30 年前の昭和 50 年には、現在の 4 倍以上の約 3,800 件の運転事故が発生していましたが、踏切事故防止対策の推進、自動列車停止装置(ATS)等の保安設備の整備・改良等安全対策を着実に実施してきた結果、事故件数は大きく減少しました。



注：横軸、H4 以降は1年間隔であるが、S50～H4 は5又は7年間隔である。

○ 列車走行百万キロあたりの運転事故件数の推移を見てみると、事故件数と同様に長期的には減少傾向にありますが、近年、ほぼ横ばいで推移しています。



注：横軸、H4 以降は1年間隔であるが、S50～H4 は5又は7年間隔である。

（2）平成 19 年度に発生した重大事故（死傷者 10 名以上又は脱線車両 10 両以上）

○平成 19 年度は、重大事故の発生はありませんでした。

○なお、航空・鉄道事故調査委員会では、列車衝突事故　列車脱線事故、列車火災事故、その他の事故（乗客、乗務員等の死亡、5人以上の死傷、特に異例のものに限る）について事故調査を行い、報告書を公表しています[11]。

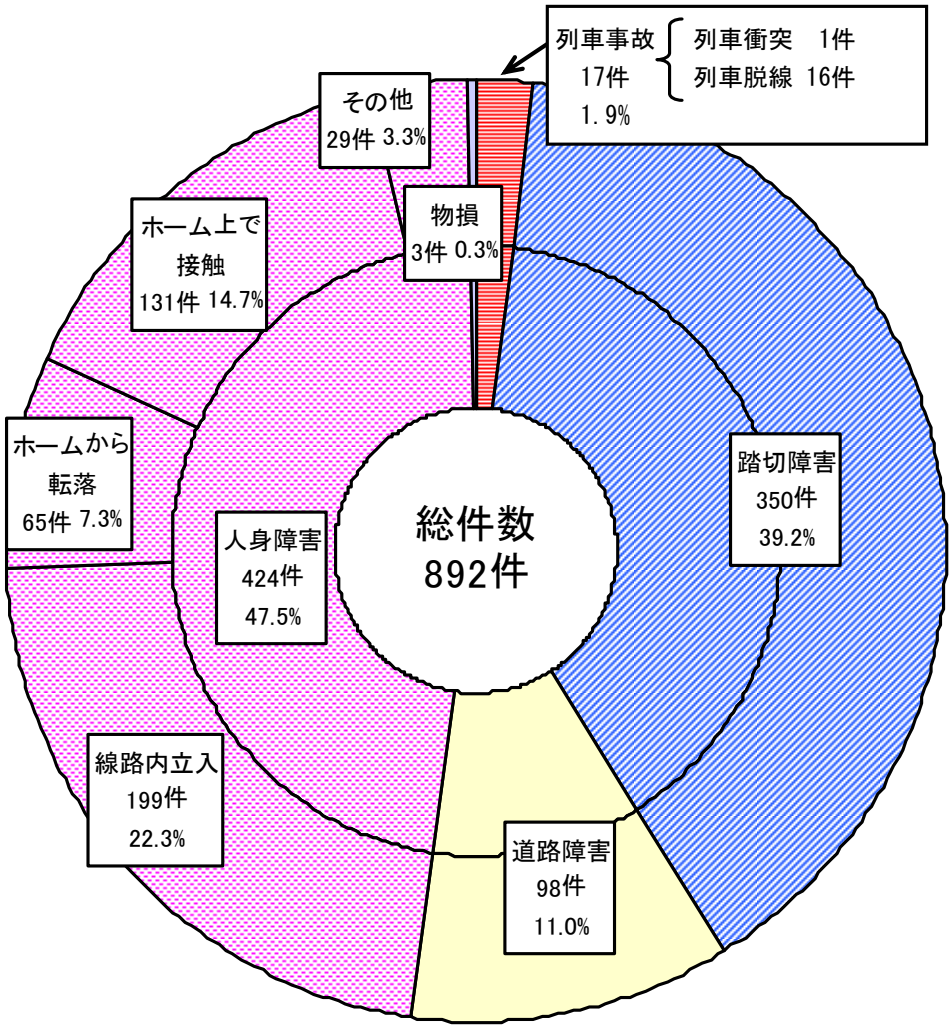
[11] 詳しくは、http://araic.assistmicro.co.jp/araic/railway/index.html をご覧下さい。

（3）事故種類別の運転事故の発生状況

○運転事故件数の内訳は、線路内立入やホーム上での接触などの人身障害事故が 424 件（47.5%）で対前年度 41 件増、踏切道における列車と車の衝突などの踏切障害事故が 350 件（39.2%）で対前年度 19 件減、路面電車と車の道路上での接触などの道路障害事故が 98 件（11.0%）で対前年度 26 件増などとなっており、人身障害事故と踏切障害事故で運転事故の約9割を占めています。列車の衝突や脱線などの事故件数は、全体の約2%です[12]。また、乗客の死亡事故は0件でした。

○列車脱線事故のうち、踏切事故に起因するものは2件（民鉄2件）でした。

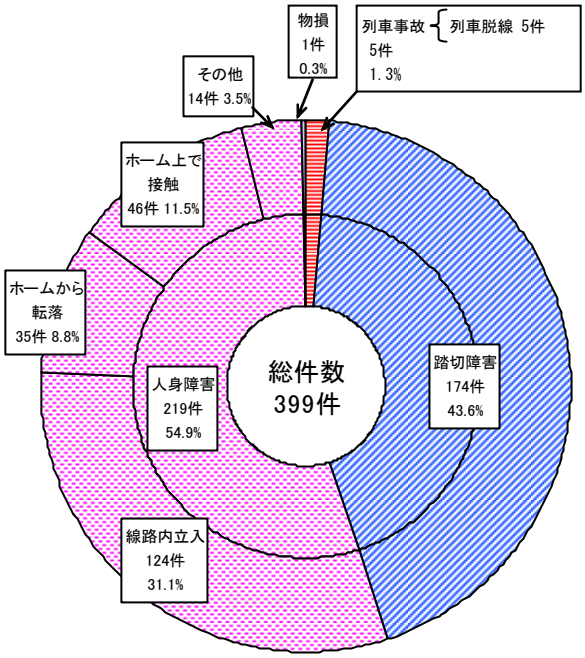
① JR（在来線＋新幹線）と民鉄（鉄道＋軌道）の合計



（平成 19 年度）

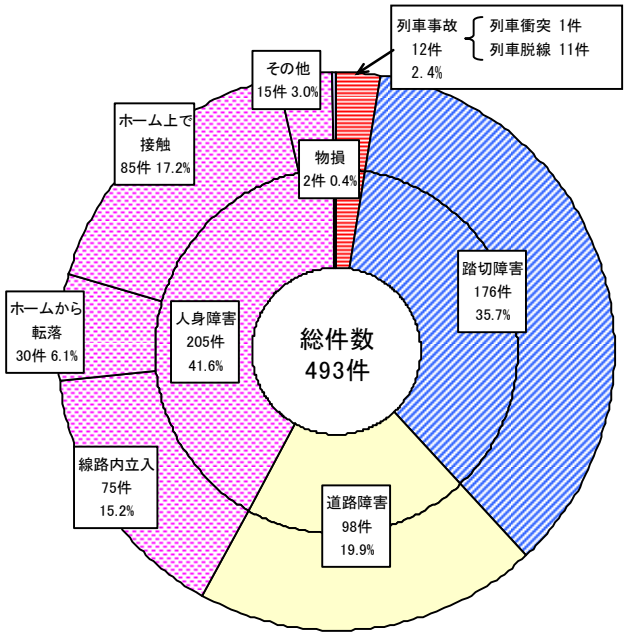
[12] 運転事故の種類については、後掲の「用語の説明」をご覧下さい。

② JR（在来線＋新幹線）



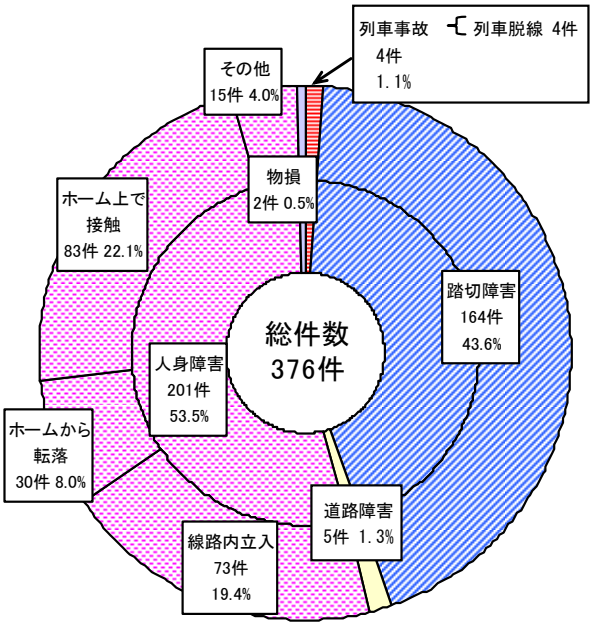
（平成 19 年度）

③ 民鉄（鉄道＋軌道）



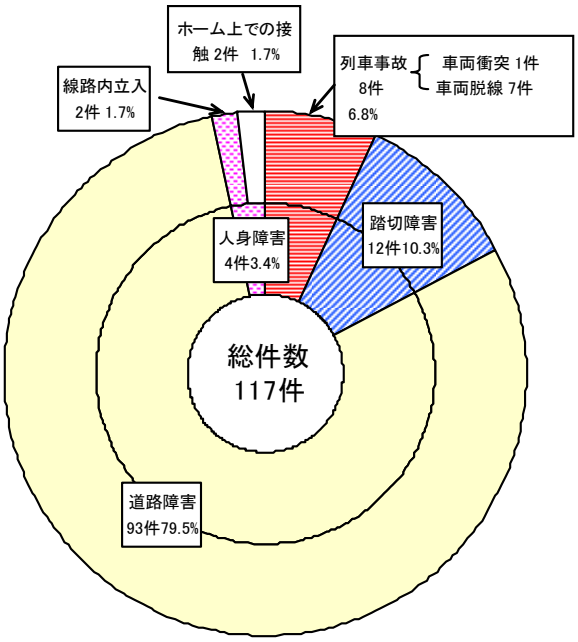
（平成 19 年度）

③－1 民鉄（鉄道）



（平成 19 年度）

③－2 民鉄（軌道）



（平成 19 年度）

○「第8次交通安全基本計画」では、運転事故の減少を目標に掲げています。発生件数の多い踏切障害事故や人身障害事故を減らすためには、鉄軌道事業者の安全対策の徹底に加えて、利用者や踏切通行者、沿線住民等の理解と協力が欠かせません。

○身体障害者の方が死傷した運転事故は2件（そのうち視覚障害者の方の事故は2件）でした。

２．２　死傷者数（推移と事故種類別）

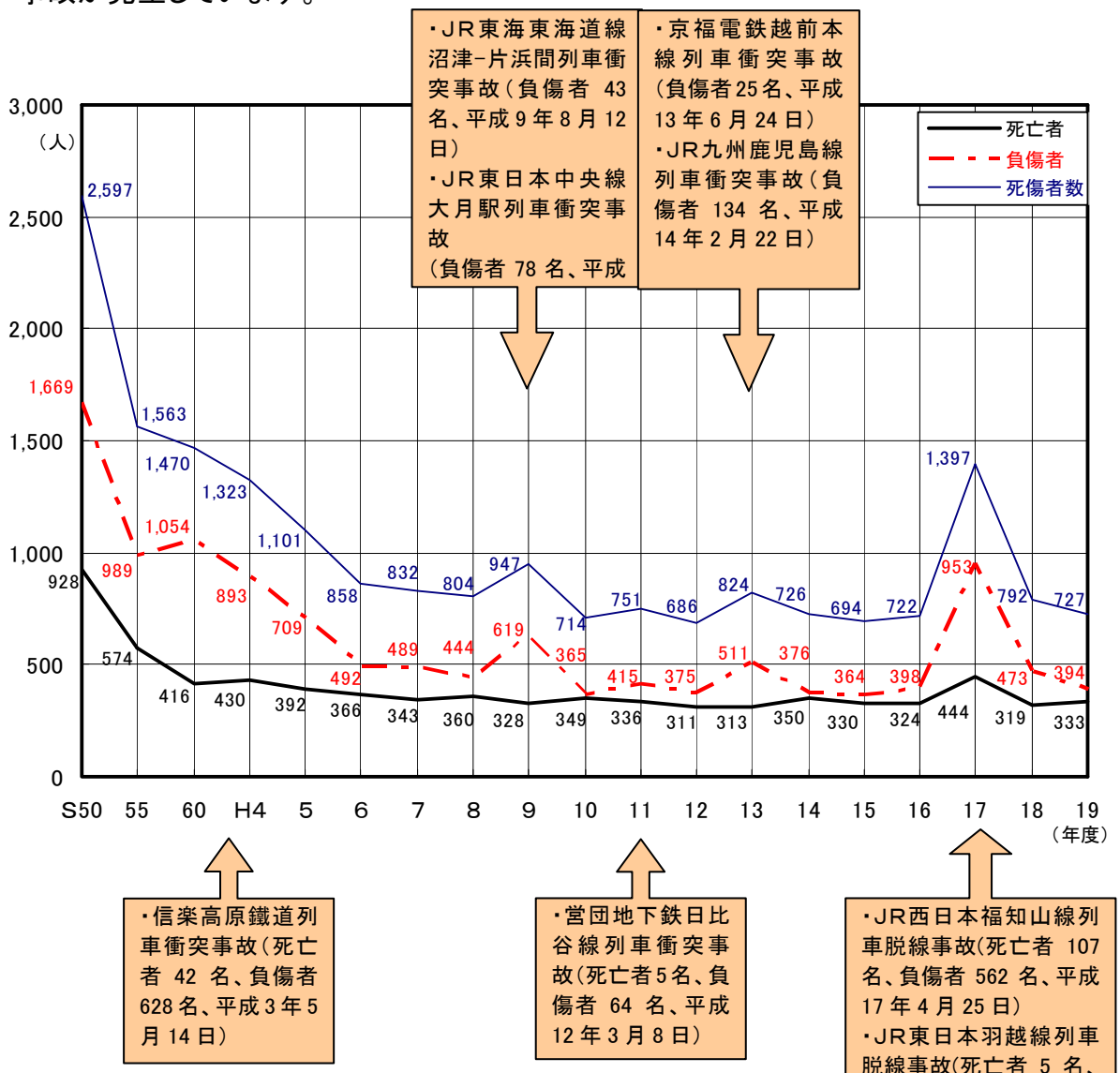
（1）死傷者数の推移

○平成 19 年度は、死傷者数が 727 人（対前年度 65 人減（8.2%減））、うち死亡者は 333 人（対前年度 14 人増（4.4%増））でした。

○運転事故による死傷者数は、長期的に減少傾向が続いています。

○ただし、平成 17 年度は、JR西日本福知山線列車脱線事故等があり、死傷者が 1,397 人と多くの方々が亡くなられたり負傷されたりしました。

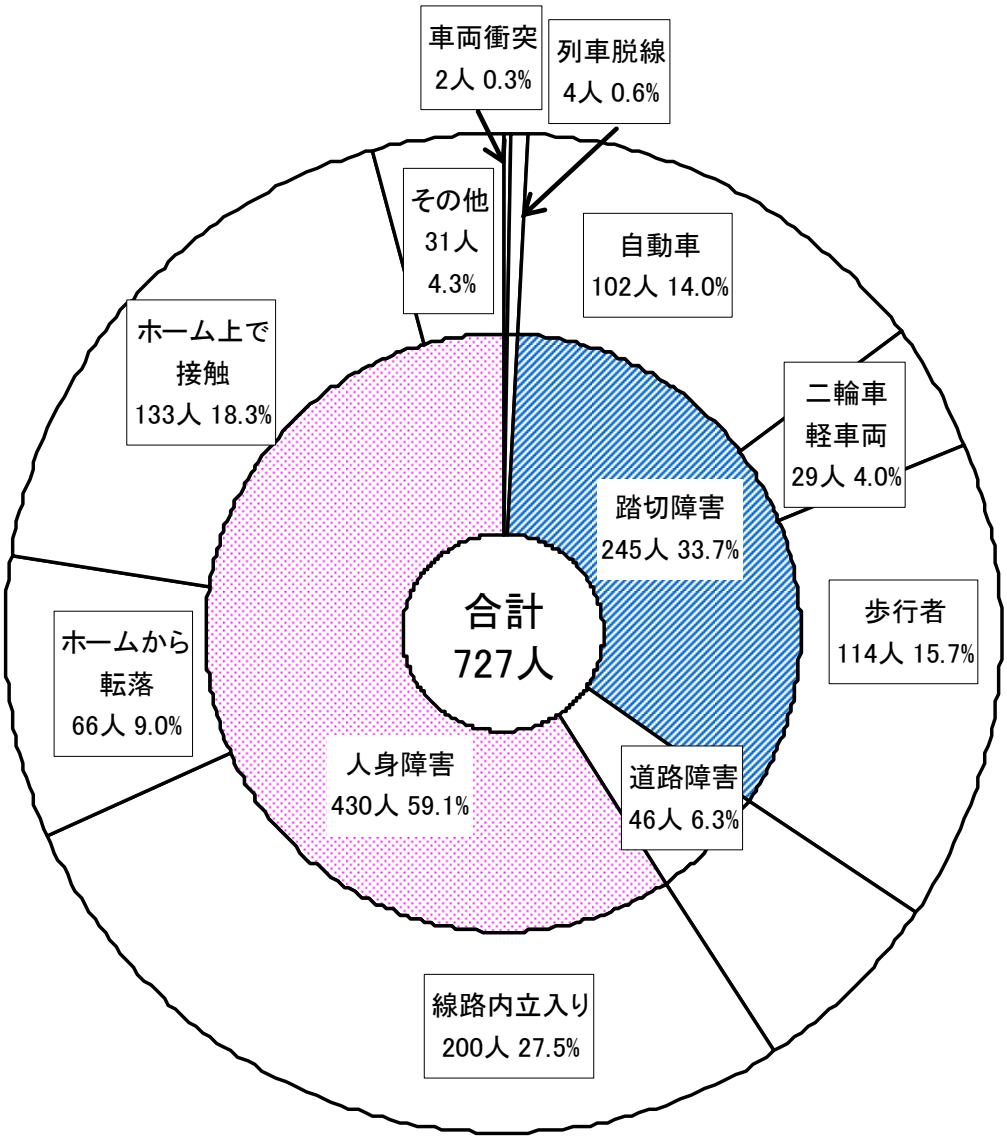
○同様に、例年に比べて死傷者数が多い年度は、列車の衝突や脱線などによる大規模な事故が発生しています。



注：横軸、H4 以降は1年間隔であるが、S50～H4 は5年又は7年間隔である。

（2）事故種類別死傷者と死亡者数

○平成19年度の死傷者数の内訳は、人身障害事故によるものが430人（59.1%）で対前年度 42 人増、踏切障害事故によるものが 245 人（33.7%）で対前年度4人増、道路障害事故によるものが 46 人（6.3%）で対前年度 20 人増、列車脱線事故によるものが4人（0.6%）で対前年度 98 人減などとなっています。



死傷者数（平成 19 年度）

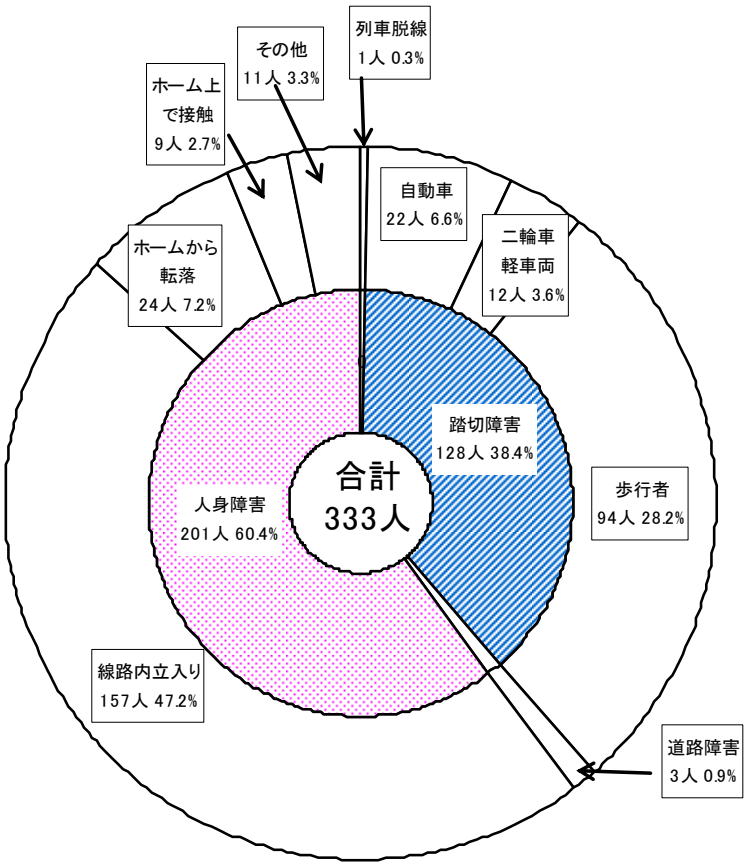
（注：自殺を原因とする死傷者は含まない。）

○平成 19 年度の死亡者数の内訳は、踏切事故によるものが 129 人（対前年度 5 人増（4.0%増））、人身障害事故によるものが 201 人（対前年度 7 人増（3.6%増））、また、列車脱線事故（踏切事故を除く。）に起因する死亡者は 0 人（対前年度増減なし）でした。

※踏切事故による死亡者（129 人）は、全て踏切通行者であり、踏切障害による死亡者（128 人）、踏切事故に起因する列車脱線の死亡者（1人）の合計です。

○死亡者数の内訳は、人身障害事故によるものが約6割、踏切障害事故によるものが4割弱と、人身障害事故と踏切障害事故で大半を占めました。

○人身障害事故による死亡者の約8割は公衆が線路内に立ち入ったもの、踏切障害事故による死亡者の約7割は踏切を横断する歩行者によるものです。



死亡者数（平成 19 年度）

（注：自殺を原因とする死亡者は含まない。）

○「第8次交通安全基本計画」では、乗客の死者数ゼロを数値目標に掲げています。発生件数の多い踏切障害事故や人身障害事故を減らすためには、鉄軌道事業者の安全対策の徹底に加えて、利用者や踏切通行者、沿線住民等の理解と協力が欠かせません。

○列車の脱線や衝突、火災などの事故は、一たび発生すると多くの乗客が死傷するおそれがあることから、より一層の安全対策に取り組む必要があります。

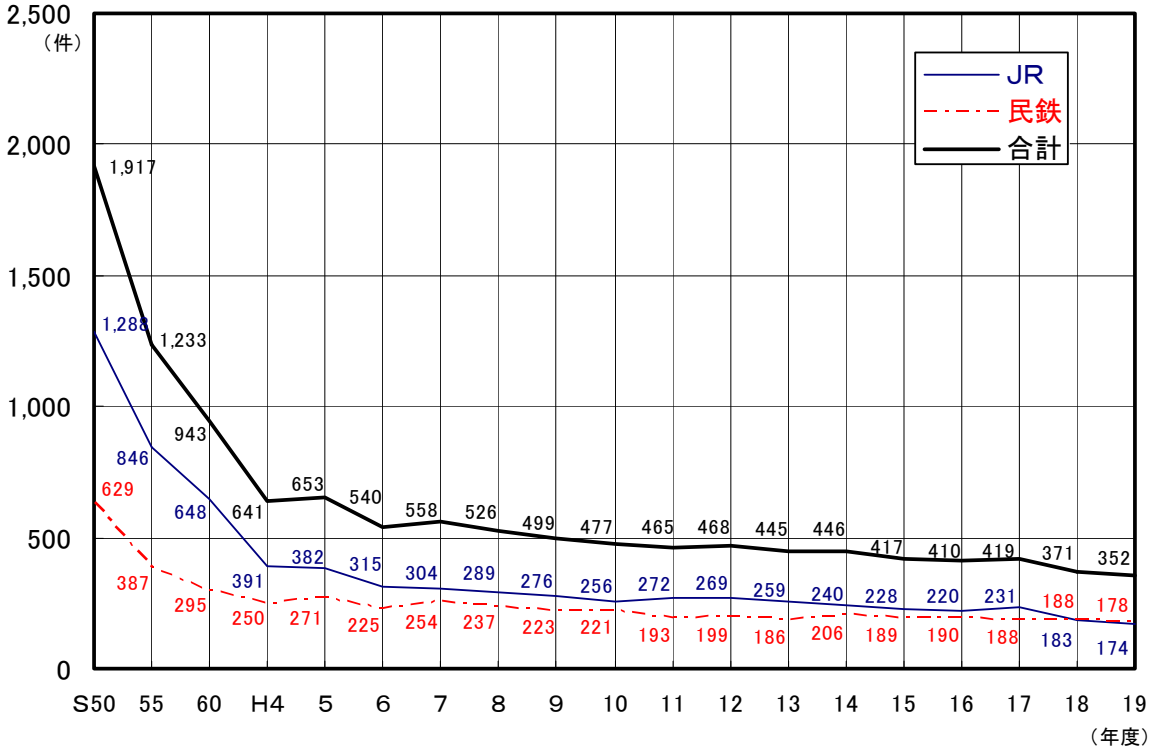
2．3　踏切事故件数（推移と原因別）

（1）踏切事故件数の推移

○平成 19 年度は、352 件（対前年度 19 件減（5.1%減））でした（踏切事故に起因する列車脱線事故2件を含む）。

○運転事故の中で約4割（39.5%）を占める踏切事故の件数は、踏切遮断機等の踏切保安設備の整備等により、近年においても減少傾向にあります。

○身体障害者の方が死傷した踏切事故はありませんでした。

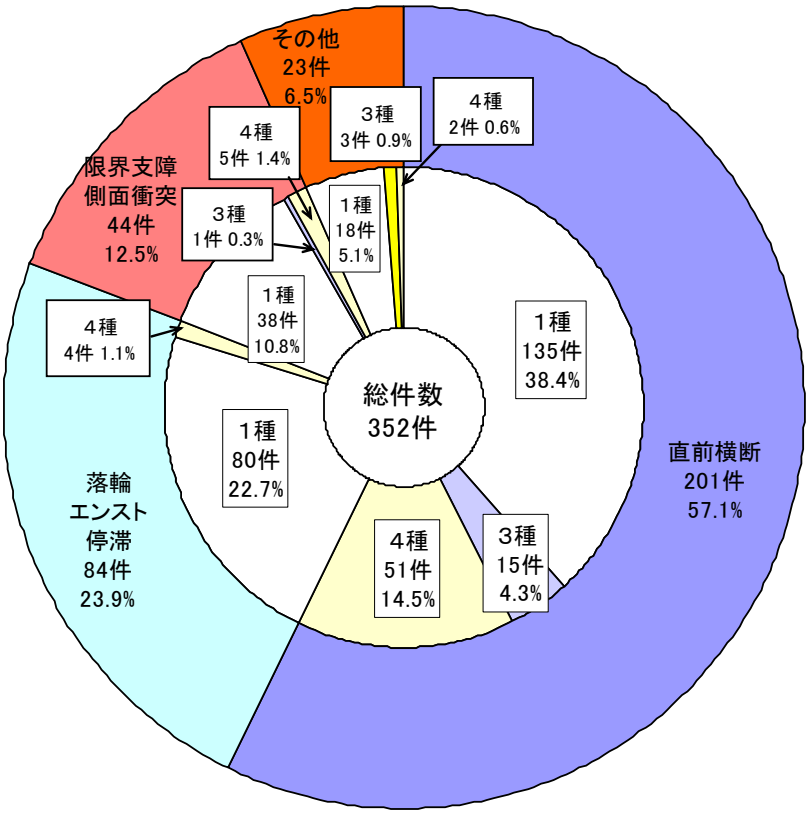


注：横軸、H4 以降は1年間隔であるが、S50～H4 は5年又は7年間隔である。

（2）原因別・踏切種類別踏切事故件数

○踏切事故の主な原因は、歩行者や自動車などの直前横断によるものが 201 件（57.1%）で半数以上を占めており、次いで、自動車の落輪等により立ち往生したものが 84 件（23.9%）となっています。

○第3種踏切道や第4種踏切道は、設置数は少ないものの、事故発生率（踏切道あたりの事故件数）は第1種踏切道より高い状況です。



（平成 19 年度）

限界支障:自動車等が踏切道の手前や先で停止した位置が不適切であったために、列車と接触したもの

側面衝突:列車の通過中に自動車等が進入し列車の側面に衝突したもの

第1種踏切道：昼夜を通じて踏切警手が遮断機を操作している踏切道又は自動遮断機が設置されている踏切道

第2種踏切道：1日のうち一定時間だけ踏切警手が遮断機を操作している踏切道（現在設置されているものはない。）

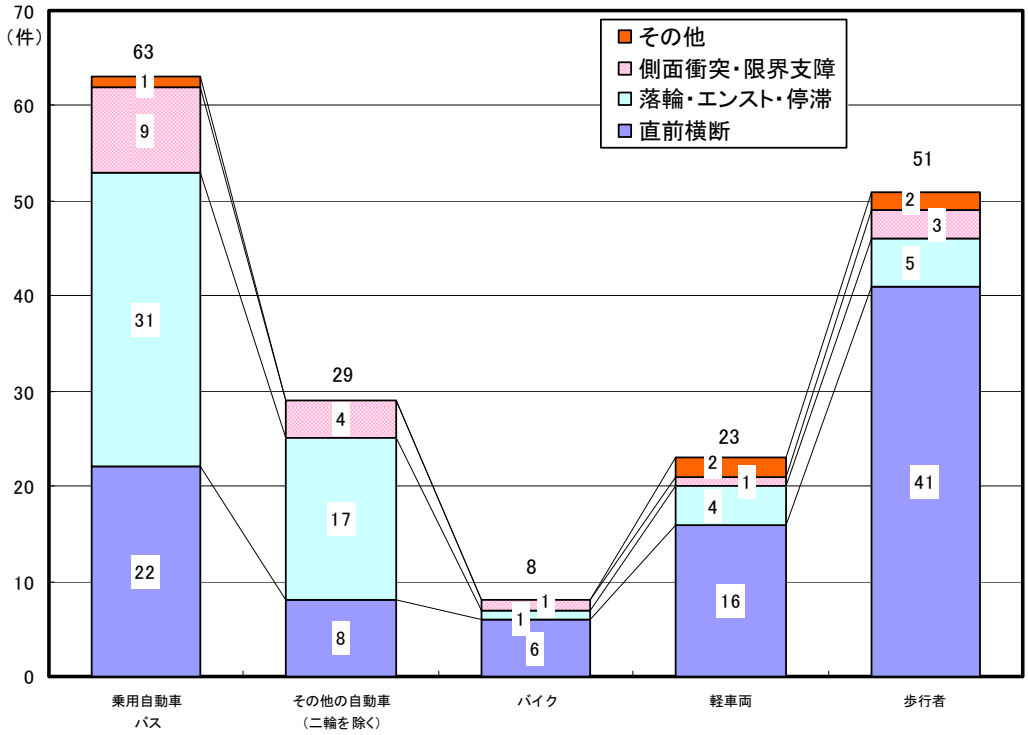
第3種踏切道：警報機が設置され遮断機のない踏切道

第4種踏切道：踏切警手もおらず、遮断機も警報機も設置されていない踏切道

○「第8次交通安全基本計画」では、踏切障害事故件数の約1割減を数値目標に掲げています。踏切事故件数を減らすには、鉄軌道事業者の安全対策の徹底に加えて、歩行者や運転者は直前横断など踏切道の無理な横断をしないことなどが大切です。

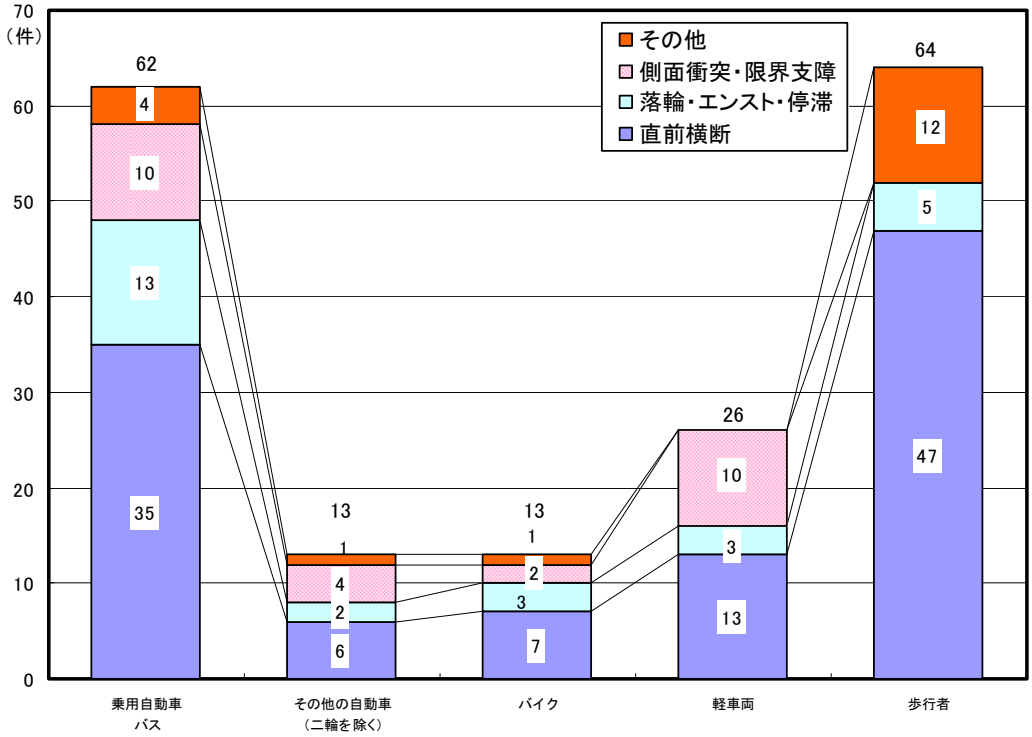
(3)衝撃物別・原因別踏切事故件数

① JR



(平成 19 年度)

② 民鉄

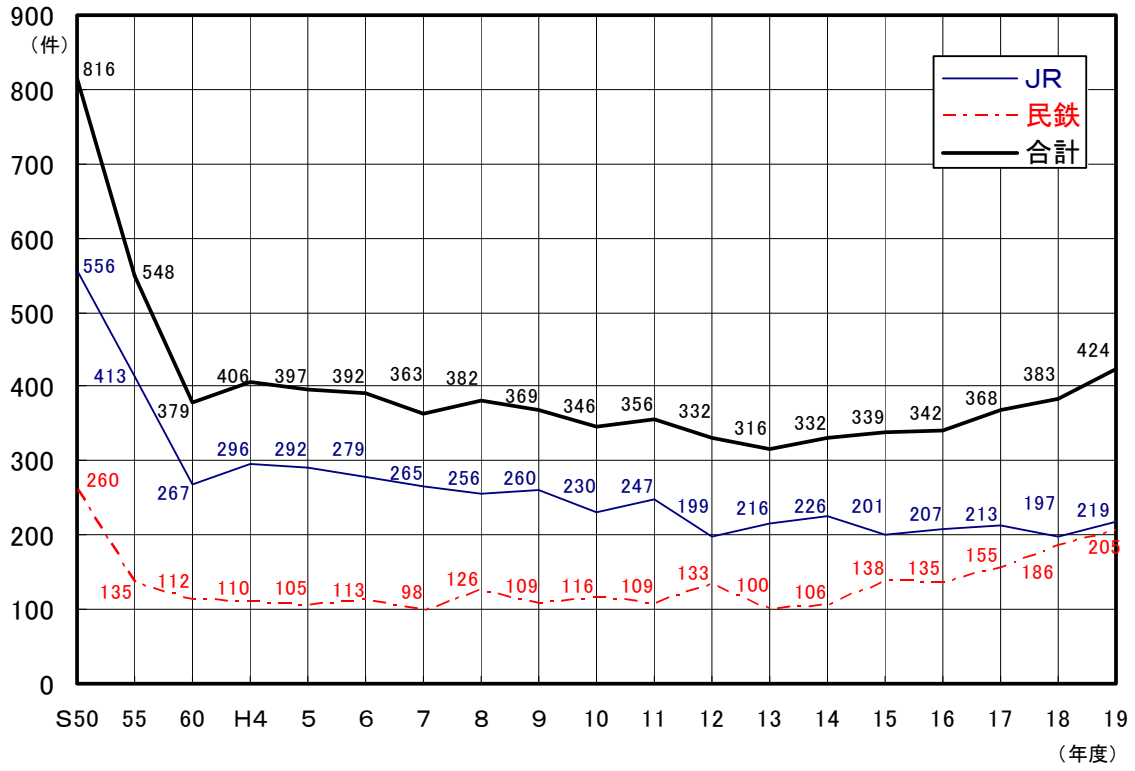


(平成 19 年度)

２．４　人身障害事故件数（推移と原因別）

（1）人身障害事故件数の推移

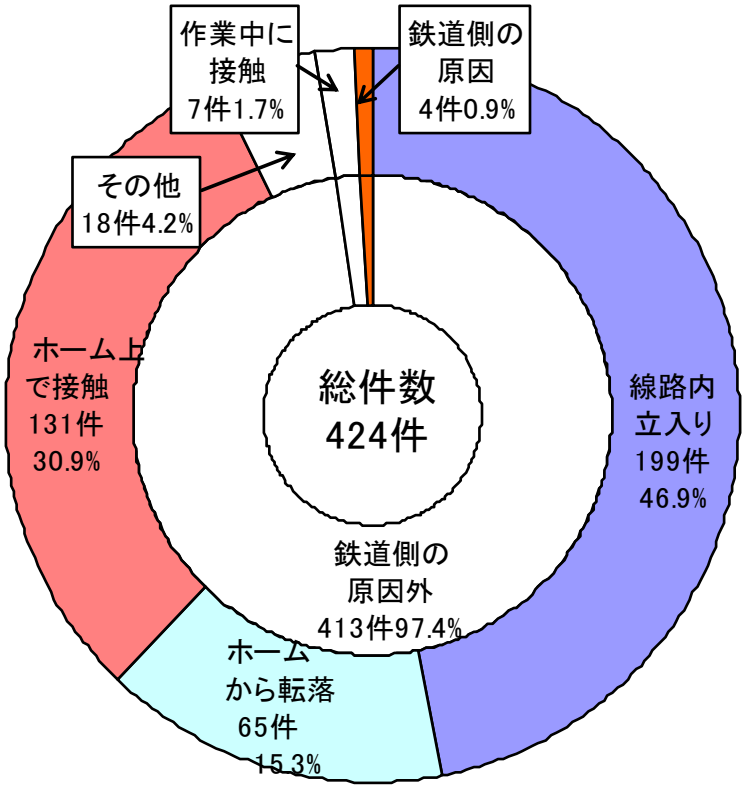
○平成 19 年度は、424 件（対前年度 41 件増（10.7%増））でした。
○運転事故の中で約半数（47.5%）を占める人身障害事故の件数は、平成 14 年度から微増傾向にあります。
○身体障害者の方が死傷した人身障害事故は2件（視覚障害者の方の事故が2件）でした。



注：横軸、H4 以降は1年間隔であるが、S50～H4 は5年又は7年間隔である。

（2）原因別人身障害事故件数

○人身障害事故の主な原因は、歩行者等が線路内に立ち入ったことによるものが 199 件（46.2%）で約5割を占めており、次いで、ホームからの転落による列車との接触やホーム上での接触によるものが 131 件（30.9%）となっています。



（平成 19 年度）

○「第8次交通安全基本計画」では、乗客の死者数ゼロを数値目標に掲げています。

○国土交通省では、利用者のホームからの転落等に対する安全対策として、非常停止押しボタン等の設置を指導するとともに、鉄道駅におけるホームドア・可動式ホーム柵等の設置に向けた取り組みを推進しています。

○人身障害事故を減らすためには、鉄軌道事業者の安全対策の徹底に加えて、線路内へ立ち入らないなど利用者や沿線住民等の理解と協力が欠かせません。

２．５　事業者区分別運転事故件数

○ 事業者区分別の運転事故件数は次のとおりです[13]。

事業者区分＼事故種別	列車衝突	列車脱線	列車火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	合計	列車百万キロ当たり件数	列車走行キロ（百万キロ）
ＪＲ（在来線）		5		174		217	1	397	0.62	642.87
ＪＲ（新幹線）						2		2	0.01	136.68
大手民鉄				93		130		223	0.70	317.14
公営地下鉄等						41		41	0.41	100.34
新交通・モノレール		1					2	3	0.15	20.61
中小民鉄		4		71	5	30		110	1.05	104.83
路面電車	1	6		12	93	4		116	4.73	24.52
合計	1	16		350	98	424	3	892	0.66	1346.99

（平成 19 年度）

[13] 事業者別の運転事故件数の詳細を資料1に掲載しています。